

事業番号												0178			
平成 2 8 年度行政事業レビューシート (文部科学省)															
事業名		先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム				担当部局庁		科学技術・学術政策局			作成責任者				
事業開始年度		平成 2 4 年度		事業終了 (予定) 年度	平成 3 0 年度		担当課室		産業連携・地域支援課			産業連携・地域支援課長 坂本 修一			
会計区分		一般会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		○第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)							
主要政策・施策		科学技術・イノベーション				主要経費		文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		長期的な観点からイノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、産学の協働により、次世代を担う研究者・技術者の育成を図りつつ、将来的な実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発を行う拠点を形成する。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		イノベーションの創出のために特に重要と考えられる先端的な融合領域において、参画企業(協働機関)とのマッチングにより、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果(イノベーション)を創出する研究開発を行う拠点の形成の支援を行う。実施期間は原則10年であるが、当初の3年間は拠点の本格化に向けた絞り込みのための期間として位置づけられており、3年目に再審査を行い、1/3程度に絞り込みを行うこととなっている(年間5～7億円程度(間接経費除く)の定額補助。協働機関から間接経費を除く経費の総額と同等以上のコミットメントを求めている)。													
実施方法		委託・請負、補助													
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算		6,637		5,708		5,422		3,249				
			補正予算		-		-		-		-				
			前年度から繰越し		-		-		-		-				
			翌年度へ繰越し		-		-		-		-				
			予備費等		312 ※1		-		-		-				
		計		6,949		5,708		5,422		3,249		0			
		執行額		6,949		5,672		5,208							
		執行率 (%)		100%		99%		96%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 30 年度	
		毎年度の中間評価および事後評価において、世界的な拠点を形成した割合(=A以上の評価を受けた拠点の割合)が毎年度50%以上		中間評価及び事後評価において、世界的な拠点を形成した割合(=A以上の評価を受けた拠点の割合)※中間評価は平成24年度、事後評価は平成28年度以降に外部評価委員によって実施		成果実績	-	3/5	2/2	1/1	-	-			
						目標値	%	50	50	50	-	50			
						達成度	%	60	100	100	-	-			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 30 年度	
		毎年度の中間評価および事後評価において、世界的な拠点を形成したもののうち、特に優れた拠点の数(=S以上の評価を受けた拠点の数)が毎年度1拠点以上		中間評価及び事後評価において、世界的な拠点を形成したもののうち、特に優れた拠点の数(=S以上の評価を受けた拠点の数)※中間評価は平成24年度、事後評価は平成28年度以降に外部評価委員によって実施		成果実績	拠点	1	(A評価2拠点)	(A評価1拠点)	-	-			
						目標値	拠点	1	1	1	-	1			
						達成度	%	100	0	0	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載												☐ チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム 実施拠点数				活動実績		拠点	12	12	12	-			
						当初見込み		拠点	12	12	12	8			
単位当たり コスト		算出根拠						単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		本事業当初予算計／拠点数				単位当たり コスト		百万円	553	476	452	406			
						計算式		百万円/拠 点	6,637/12	5,708/12	5,422/12	3,249/8			

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
職員旅費		1		事業終了拠点があるため。 ※合計値は予算額・執行額と同額となるよう端数処理。	
委員等旅費		1			
産学連携支援事業委託費		99			
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金		3,148			
計		3,249	0		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

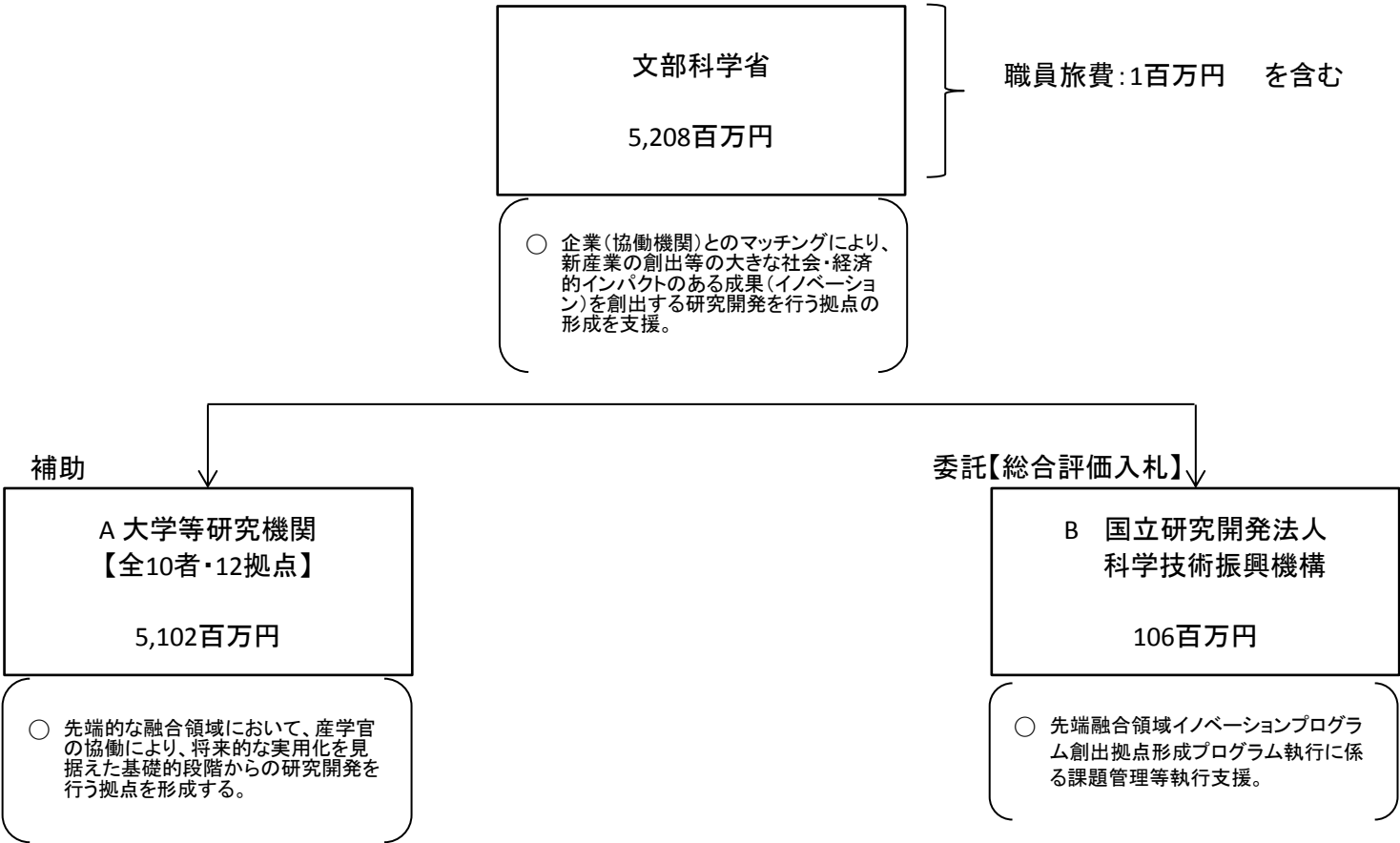
政策評価	政策	7. 科学技術・学術政策の総合的な推進											
	施策	7-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興											
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度		
		国公立大学等における民間企業との共同研究の1件当たりの受入額			実績値	千円	2,182	2,182	調査中	-	-		
					目標値	千円	-	-	-	-	2,108		
		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 毎 年度		
		国公立大学等における民間企業からの研究資金等受入額（共同研究、受託研究、治験等、特許権実施等収入、その他知財実施等収入）			実績値	百万円	69,513	70,485	調査中	-	-		
					目標値	百万円	-	-	-	-	65,452		
		定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 27 年度		
		科学技術イノベーション創出に向けたシステム構築に関する取組の支援数			実績値	件	53	57	63	-	-		
	目標値				件	-	-	-	-	47以上			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	中間評価及び事後評価においてA以上の評価を受けた拠点の割合について50%以上を維持しており、将来的な実用化を見据えた基礎的段階からの研究開発を行う拠点が形成され、新産業の創出等の大きな社会・経済的インパクトのある成果（イノベーション）を創出しつつあることを示しており、科学技術イノベーション創出を行う環境が整備され、大学、公的研究機関、産業界等が広く連携する産学官連携活動の推進に寄与している。												
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野：	-	-								
		（第1階層）KPI	KPI（第1階層）				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
-			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
（第2階層）KPI		KPI（第2階層）				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-			成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	概ね10～15年先を見通し、革新的な技術の開発並びに新産業の創出などの大きな社会・経済的なインパクトをもたらす可能性がある先端融合領域においてイノベーションを創出できる拠点を形成する事業であるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の大学等のうち、優れた取組を支援するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	大学等の産学官連携活動を持続的に自立して実施できる体制を構築するための事業として、今後のイノベーション創出のためにも優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託業務においては一者応札となったものの、要件を満たしているか等の厳正な審査を経て選定している。 一者応札となった点について、説明会に参加したものの入札を見送った業者に対し調査を行ったところ、委託業務の要件・課題の多さにより見送ったと各事業者より回答を得ている。委託業務の要件は業務の効率性等により見直すことは困難なところもあるが、一者応札の状況が改善されるよう、検討していく。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	協働機関から補助金と同等規模以上の負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当初設定した単位当たりのコストに事業実施状況等を反映させ、妥当な水準で事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の実施状況や費目・使途等について確認を行っており、配分額の見直し等に反映させている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	外部評価委員による中間評価の結果等を予算の配分額に適切に反映させている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	世界に先駆けた異分野融合の研究が実施され、着実に目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同等規模以上の協働機関のコミットメントを得ており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	中間評価等において、優れた成果が上げられる見込みがないものは、原則として業務を中止することとしている中、着実に活動を行っている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物が十分に活用されているか、事業の進捗状況の評価・確認等を適切に行っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は、開始後8年目の1課題について中間評価を行い、協働機関の本事業に対するコミットメントの度合い、出口（事業化）に向けた進捗と成果創出を中心に評価するなど、より効果的な事業となるような事業管理を行った。		
	改善の方向性	平成27年度に実施した中間評価の結果を平成28年度の予算配分に反映させた。 なお、平成28年度は平成27年度に事業を終了した4拠点について事後評価を行い、各拠点の総括と成果の社会還元を促進していくとともに、引き続き各拠点の活動をフォローアップしていく。		

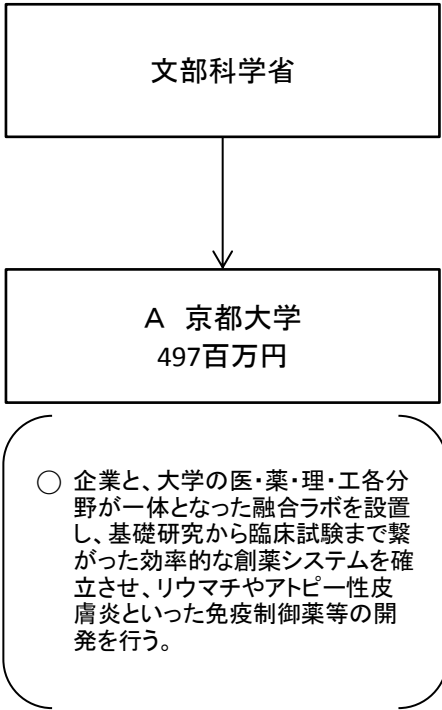
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
※1 重点的支援の観点から、年度内に同一補助金内から流用増して執行。 【指摘事項・秋のレビュー】(イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業) ※公開プロセス実施年:平成25年11月13日(水) ※レビューシート番号:0189「地域イノベーション戦略支援プログラム」、0190「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」、0192「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」 ＜地域イノベーション戦略支援プログラム、地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム＞ ○とりまとめコメント ・3事業すべてについて、イノベーションが定義されていない、全体戦略がない、類似の取組が多い、有効性が見極めが不十分などの点から、事業の目的に照らして有効とはいえず、①全体戦略の策定、類似の取組との整理、有効性を見極めを行うべきではないか。 ・成果の検証が適切に行われているとはいえず、②売上・営業利益・市場規模など適量的に効果検証を行った上で、検証結果を新規採択や事業の継続の是非に反映すべきでないか。 ・事業の内容については、国が実施すべき役割を踏まえたものに限定されているとはいえず、③民間の負担拡大や国の負担を漸減することで地域の自立を促進したり、中止の判断基準の明確化、長期継続を禁止するなど、出口戦略の明確化などを行うべきではないか。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	0186	平成24年度	新24-0019	
平成25年度	0192	平成26年度	0189	平成27年度	0179	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※単位未満四者五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



例 京都大学の場合



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.京都大学			B.科学技術振興機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究者等	319	人件費	業務担当職員	65
	事業実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費等	132	業務実施費	消耗品費、国内旅費等	39
	環境改善費	研究支援のための備品費等	46	一般管理費	一般管理	2
	計		497	計		106
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	次世代免疫制御を目指す創業医学融合拠点	497	-	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	高次生体イメージング先端テクノハブ	439	-	-	-	
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	ナノ量子情報エレクトロニクス連携研究拠点	439	-	-	-	
4	国立大学法人東京大学	5010005007398	システム疾患生命科学による先端医療技術開発	422	-	-	-	
5	学校法人東京女子医科大学	5011105000937	再生医療本格化のための最先端技術融合拠点	507	-	-	-	
6	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	光ネットワーク超低エネルギー化技術拠点	453	-	-	-	
7	国立大学法人北海道大学	6430005004014	未来創業・医療イノベーション拠点形成	440	-	-	-	
8	公立大学法人横浜市立大学	5020005005343	拠点翻訳後修飾プロテオミクス医療研究拠点の形成	431	-	-	-	
9	国立大学法人大阪大学	4120905002554	フォトンクス先端融合研究	393	-	-	-	
10	国立大学法人神戸大学	5140005004060	バイオプロダクション次世代農工連携拠点	385	-	-	-	
11	国立大学法人東北大学	7370005002147	マイクロシステム融合研究開発拠点	362	-	-	-	
12	国立大学法人九州大学	3290005003743	先端融合医療レドックスナビ研究拠点	334	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	先端融合領域イノベーションプログラム創出拠点形成プログラム執行に係る課題管理等執行支援	106	総合評価入札	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	